



2024年6月14日

各位

会社名 株式会社LITALICO  
代表者名 代表取締役副社長 辻 高宏  
(コード番号：7366 東証プライム)  
問合せ先 IR部長 野地 翔  
(TEL. 03-5704-7355)

**Developmental Disability Center of Nebraska, LLCの持分取得及び  
持分取得に関連する各決定事実（子会社の設立及び資金借入）に関するお知らせ**

当社は本日、米国事業統括子会社（本社：米国Delaware州 以下「米国子会社」といいます。）を2024年6月に設立し、当該子会社を通じてDevelopmental Disability Center of Nebraska, LLC（本社：米国Nebraska州 以下「DDCN社」といいます。）の持分を100%取得し子会社化することを決定いたしました（以下「本持分取得」といいます。）ため、下記のとおりお知らせいたします。

上記に併せて、①米国子会社への出資の総額が当社の特定子会社に該当する見通しであることから当該事由及び②DDCN社持分取得資金の借入につきましても本日決定いたしましたため、当該各事由をあわせてお知らせいたします。

## I. 本持分取得について

### 1. 持分取得の理由

LITALICOグループは、「障害のない社会をつくる」というビジョンのもと、現在全国300を超える施設で学び、就労、生活、老後を支援するサービスを提供しています。また、これらの施設運営で培ってきたノウハウを活用し、障害福祉領域におけるインターネットプラットフォームサービスを展開しています。さらに、自社の施設サービスとインターネットプラットフォーム事業を組み合わせることで、より高品質のサービスをより多くの方々へ提供し、ビジョンの実現を目指しています。

当社は「障害のない社会をつくる」というビジョンをグローバルな視点で捉えており、海外におけるサービスの展開等につき慎重に検討を重ねてまいりました。この度、その第一歩として当社はDDCN社の持分の100%取得を決定しました。今後は米国においても、日本での展開と同様に、当事者と家族に向けた包括的なサービスを展開してまいります。

米国における障害者人口（センサス統計にて身体、知的、発達障害のある方や介護・自立支援を必要とする人口）は2022年時点で約45百万人であり、増加傾向にあります。また、知的・発達障害者向けサービス領域（IDD）における公的支出においても、2021年時点で約800億ドルに達しており、同様に増加傾向にあります。

今般、当社が持分100%を取得するDDCN社は、アメリカ中西部に位置するネブラスカ州の中心都市オマハにおいて、知的障害・発達障害のある方を対象に、住まいと日中活動のサービスを提供しています。特に、強度行動障害を伴う重度の知的障害・発達障害の方を主な利用対象者としており、豊富な支援実績を有しネブラスカ州内で事業を拡大しており、2023年12月時点で、17拠点

のグループホーム運営を中心として、障害者の方を対象に住まい・日中活動のサービスを提供しています。

DDCN社が事業を展開するネブラスカ州では人口増加も続いており、2014年時点で188万人だった人口は、2022年時点で197万人に増加しています（※）。州内では障害福祉サービスの利用希望者のうち、サービス提供を受けることができずにいる待機者も存在するなど、今後さらなるサービス提供の拡充が望まれています。

（※）米国連邦政府「American Community Survey」

当社は今後、DDCN社によるネブラスカ州での更なる事業拡大を加速化させていくとともに、米国における障害福祉サービスの知見・ノウハウの獲得を進め、国内外での事業拡大を推進してまいります。

## 2. 本件買収の方法及び対価

本件買収においては、下記の方法により、新設した米国子会社を通してDDCN社の持分の100%を現持分保有者から買い取るにより子会社化する予定です。なお、持分取得のための資金は別記の通り金融機関からの借入により充当する予定です。

(i) 米国子会社の設立及び当社から米国子会社への出資

当社は米国子会社として「LITALICO Corporation」（100%子会社：特定子会社）を米国デラウェア州に設立する予定であり、現在その設立手続きを進めております。設立の時期はDDCN社持分取得のクロージングまでの間であります。

(ii) 米国子会社によるDDCN社持分の譲受け

当社はDDCN社の持分保有者より、持分割合の100%を29.5百万USDで譲り受ける持分譲渡契約（以下「本件契約」といいます。）を締結いたしました。本件契約の結果、米国子会社にDDCN社持分を取得させ、米国子会社を通じて当社の連結子会社といたします。

(iii) アーンアウト条項による追加的な対価の支払い

業績指標としてのDDCN社の利益水準が契約上定められた一定の目標値に達しない場合にはアーンアウト条項による対価の支払いは発生せず、かかる基礎となる目標値を超えた場合には業績指標に対する達成に応じた額の対価が支払われることにつき、持分保有者と合意いたしました。今後、アーンアウト条件を達する場合には、合計最大約20.5百万USDの追加的な対価の支払いが発生する可能性があり、(ii)による支払と合計すると本件持分取得に関する対価の総額は、最大約50百万USDとなる見込みです。

## 3. 異動する子会社の概要

### ① DDCN社

(1)	名称	Developmental Disability Center of Nebraska, LLC	
(2)	所在地	1805 N 73rd St Omaha, NE 68114	
(3)	代表者の役職・氏名	Rachidi Adedokoun, Founder & CEO	
(4)	事業内容	Nebraska州における Developmental Disability (DD) Service Provider の事業	
(5)	資本金	7,360 USD (注) 1	
(6)	設立年月日	2015年1月8日	
(7)	大株主及び持株比率	Rachidi Adedokoun 89.99% (その他4名 10.01%)	
(8)	当社との関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	該当事項はありません。

(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			単位：千USD（四捨五入）
決算期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	
純資産	1,966	5,525	7,721	
総資産	2,190	6,100	8,321	
1株当たり純資産	-	-	-	
収益	10,970	19,196	26,006	
営業利益	2,294	6,318	9,261	
当期純利益(注)2	2,694	6,313	9,303	
1株当たり当期純利益(損失)	-	-	-	
1株当たり配当金	-	-	-	

(注)1. 出資金 (Paid-in Capital) 総額を記載しております。

(注)2. 税引前の額を表示しております。

#### ② 米国子会社（特定子会社）

(1)	名称	LITALICO Corporation	
(2)	所在地	(注) 1	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長谷川 敦弥	
(4)	事業内容	米国における事業子会社の管理	
(5)	資本金	約14,750千USD (注) 2	
(6)	設立年月日	2024年6月14日	
(7)	大株主及び持株比率	株式会社LITALICO 100%	
(8)	当社と当該会社との関係	資本関係	当社の完全子会社
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	資金貸付契約等 (注) 3
(9)	当該会社の最近2年間の経営成績及び財政状態	該当事項はありません。	

(注)1. 米国Delaware州での設立を前提としております。

(注)2. Capital Surplusを含む出資総額を記載しております。

(注)3. 株式会社LITALICOによる貸付金または資本金により、DDCN社取得対価相当額を米国子会社へ入金する予定です。

#### 4. 取得する持分、取得価額、取得前後の保有持分の状況及び取得の相手先概要

(1)	異動前の保有持分数	なし
(2)	取得する持分割合	100%
(3)	取得価額	約 29.5百万USD (注)
(4)	異動後の所有持分割合	100%
(5)	取得の相手先概要	Rachidi Adedokoun (*1) Nebraska州 89.99% 他、個人4名 (*1) Nebraska州 10.01%  *1 いずれの相手先と当社グループとの間に、資本関係、人的関係、取引関係等該当事項はありません。また関連当事者に該当する事項もありません。

(注) 上記 2. (iii) におけるアーンアウト条項による追加的な対価の支払いに関する記載のとおり、DDCN社の将来の業績指標次第で、約20.5百万USDの追加的な対価の支払いが発生する可能性があります。アーンアウトの結果として総額約50百万USDが取得価額となる可能性があります。

## 5. 持分取得の日程

(1)	決定日	2024年6月14日
(2)	契約締結日	2024年6月14日
(3)	持分取得日	2024年6月26日(予定)(注)

(注) 取得の時期に関し、クロージング前提条件の充足時期等により上記と異なる時期となる場合がございます。開示すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

## 6. 資金調達に関する事項

### (i) 調達の目的

本件持分取得のための資金を下記借入により充当する予定です。

### (ii) 調達の概要

(1)	借入先	株式会社三菱UFJ銀行
(2)	借入形態	ブリッジローン
(3)	借入金額	29.5百万USD (注) 1
(4)	借入利率	1%+全銀TIBOR
(5)	借入実行日	2024年6月(予定)(注) 2
(6)	返済期日	2025年6月(予定)
(7)	担保の有無	該当ありません

(注) 1. 円貨取引となります

(注) 2. 持分取得のスケジュールに沿う形で本借入は実行されます。本借入の実行時期に関し、上記期間外となる等開示すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

## II. 今後の見通し

本件持分取得及び調達の実行により、DDCN社は当社の連結子会社となる見込みですが、上記 5. 記載のとおり持分取得の時期は変動する場合がございます。そのため、持分取得及び調達による当社の連結業績に与える影響及びその時期については現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

以上